

現代帝国主義論 (試論)

二 瓶 敏

現代帝国主義をどう捉えるかについての大まかな見取り図を、試論として提起。

I. 「現代」の時期区分

「現代」を第2次大戦後と捉え、これを帝国主義の新しい段階と捉える。私はかつて「ポスト冷戦期」を「現代帝国主義」として論じたことがあったが(『季刊 経済理論』41-3, 2004年10月)、これは「現代」についての狭い見方。これを訂正。

第2次大戦後、現在まで続く「現代帝国主義」は、冷戦対抗期の「冷戦帝国主義」の時代と、「ポスト冷戦期」とに区分される。「冷戦帝国主義」は、1970年代を境とする再編によって、2つの局面に区分される。

II. 現代帝国主義の構築——冷戦帝国主義の第1期(1945年—60年代)

(1) 第2次大戦の結果、社会主義体制が拡大、労働運動・植民地独立運動が高揚。欧日資本主義は戦勝・戦敗国を問わず経済的に崩壊。体制の危機。唯一の超大国アメリカが、社会主義体制に対抗して、他の資本主義諸国を従属下に置き、旧植民地・発展途上国を傘下に収める帝国主義的統合支配体制(冷戦帝国主義体制)を構築。

《補論》ソ連型社会主義は、前近代的社会基盤の上で築かれたこと、ならびに資本主義世界の包囲下におかれ、軍事的重工業建設を至上命令としたという理由のために、民主主義(人民の政治経済運営への直接参画)が欠如。あるべき社会主義の姿から逸脱した体制。だが、戦争直後は世界の革命運動に大きな影響。→資本主義に対して冷戦帝国主義の構築を余儀なくさせた。／しかし、1991年に崩壊。20世紀社会主義は、人類史における社会主義の第1波と考える。封建制から資本主義への歴史的移行がイギリスでもフランスでもジグザグを描いたように、社会主義への移行も一直線では進まなかった。だが、資本主義の危機を通じて、あらためて、民主主義と国際連帯に根ざした社会主義の第2波が将来展望として浮上せざるをえない。

このアメリカの世界支配体制を支えたのは、イデオロギー・軍事力・経済力の3つ。

(2) イデオロギー(理念)——冷戦帝国主義の構築は、「反共」「自由主義擁護」を唱えたトルーマン・ドクトリン(1947年)をもって本格的に開始。このイデオロギーが、アメリカの世界統括支配の不可欠な支柱。同時に、アメリカは、第2次大戦前のような「ブロック

経済」化に陥らぬために「貿易の自由化」を主張。これも、戦後、アメリカを中心とする先進諸国の独占資本が、経済を成長させ、経済・政治の支配力を強化するためのイデオロギーとなった。

(3) 軍事力——冷戦帝国主義の基軸は対社会主義軍事体制の構築。(NATO, 日米安保, 米韓, 米台, SEATO など)。核兵器をもつ米軍基地が社会主義諸国を包囲。

アメリカは、社会主義に対する「封じ込め」を掲げていたが、それは、単に社会主義の拡大防止という防衛的なもの(藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』)に留まらず、「自由世界の精神的物質的力」を圧力として「ソビエト体制の内部変革を企図」(NSC-68, 1950年)しつつ、状況によっては直接戦争に訴えて社会主義の崩壊を狙うものであった。(朝鮮戦争時, キューバ危機)。

第2次大戦後, 核兵器・人工衛星・エレクトロニクスの登場によって, 戦争の性格が変化。従来の動員戦略(戦争開始とともに兵士・物資の動員開始)では間に合わない。→常時即応の戦闘体制(force-in-being)。そこで先端技術装備の軍需産業(南克己の言うIB部門)がアメリカ産業の基軸となる(軍産複合体が支配的独占資本の重要な一角を占めた)。

(4) 経済力——冷戦帝国主義体制は, アメリカの圧倒的な経済力(1949年に世界鉱工業生産の過半, 公的金準備の7割)によって支えられた。

・ IMF, 世界銀行, GATT が, 戦後資本主義経済再建の枠組み。ドルを基軸通貨として位置づけ。貿易の自由化を追求。後の新自由主義的グローバル化の基盤が準備された(ドルがポンド支配を打破して基軸通貨としての実質を獲得[71年金・ドル交換停止後もドルが基軸通貨として通用しうる基盤の形成], ユーロ・ダラー市場の形成, 多国籍企業の展開開始)。

・ アメリカの西欧・日本に対する経済援助。対ソ連を意識して, 高度成長による完全雇用・実質賃金上昇・社会保障充実, 労働者階級の体制内包摂が追求された。朝鮮戦争後, アメリカの国家財政は軍事費急増で赤字化。アメリカの貿易は黒字を続けたが, 政府の対外軍事・経済援助と民間対外投資のために国際収支は大幅赤字。大量のドルが散布され, 世界的にマイルドなインフレ。→先進諸国で「軍事インフレ的蓄積」(大島雄一)。アメリカの石油多消費型・大量生産大量消費型の重化学工業(鉄鋼・機械・電機・自動車)が欧日に移植。伝統的な独占支配に安住する米国と技術革新に邁進する欧日との間の不均等発展。これが後のアメリカ貿易赤字化・アメリカ産業空洞化の背景。

・ 1950~60年代, 先進資本主義諸国中心に高度成長が実現。世界の工業は1950年代初めから70年代始めにかけて4倍。工業製品の世界貿易は10倍。1960年代西欧の平均失業率は1.5%。1970年代, 先進諸国は「福祉国家」へ。1980年代, 先進諸国のGNP総額の約30%が移転所得(社会保障・福祉)に投入(ホブズボーム『20世紀の歴史』)。

(5) 帝国主義の新段階

アメリカならびに欧日先進諸国は、戦後、植民地から解放された諸国が社会主義に移行するのを阻止するために、発展途上国の政権（しばしば軍事独裁政権）に対して軍事・経済援助を与えた。（1960年代後半まで世界の途上国援助総額の半分以上をアメリカが占めていた。）また、アメリカは、反米的とみなした第三世界の国々に軍事介入して、その政権を転覆した（1953年イラン、54年グアテマラ、61年キューバ＝失敗、73年チリなど）。さらに、第三世界への先進諸国・多国籍企業の投資も始まった。こうして、第三世界の「独立」を形式上認めながら、実質的に（軍事的・政治的・経済的に）支配する「新植民地主義体制」が築かれた。

このアメリカを中心とする新植民地主義的支配には欧日先進諸国も参画。欧日諸国は、1960年代ドル危機後、次第にアメリカの途上国援助を「肩代わり」。フランス・イギリスはとりわけアフリカにおける旧植民地（フランス語圏諸国、英連邦諸国）への援助を強めた。

この新植民地主義体制は、戦前の旧型帝国主義支配の戦後における編成替え。第2次大戦後の現代帝国主義（冷戦帝国主義）は、この再編された旧型帝国主義の基礎上でのアメリカの統括的支配の体制。「在来帝国主義の上に立つ帝国主義の『上部構造』（南克己）。帝国主義支配の「階層的秩序」（渡辺治）。

《補論》第2次大戦後のアメリカを頂点とする資本主義諸国の「平和的」協力による第三世界への支配を、カウツキーの「超帝国主義」論の実現とみなす見解がある（デヴィッド・ハーヴェイ『ニュー・インペリアリズム』；パニッチ／ギンディン『アメリカ帝国主義とはなにか』）。しかし、戦後の超大国アメリカによる他の先進資本主義諸国への支配、その下での第三世界への支配という構図（＝帝国主義の重層構造）は、カウツキーの「超帝国主義論」（「国際的に結びついた金融資本による世界の共同搾取」とは性格を異にする。

III. 現代帝国主義の再編——冷戦帝国主義の第2期（1970～80年代）

1970年代、冷戦帝国主義体制の矛盾が多面的に顕在化。これによって大きなダメージを受けたアメリカ帝国主義（独占資本）がその覇権回復のために支配体制を再編。（欧日諸国はアメリカと経済的競争を激化させながら、基本的にはこの体制再編に同調。）→新自由主義的グローバリゼーションへ。

（1）軍事面——ベトナム敗戦の打撃は大きかった（ベトナム症候群、軍事費急減）。だが、79年のソ連のアフガニスタン侵攻を契機として、アメリカの軍事政策は転換され、レーガンは軍事費を急増し、戦略ミサイル防衛システム（スターウオーズ）開発に着手。これは、経済的停滞に苦しむソ連を圧迫し、社会主義体制崩壊へと追い詰める重要な圧力になった。

（2）不換ドル基軸体制と新自由主義——71年金・ドル交換停止。73年主要国が変動相場制に移行。（＝IMF体制崩壊）。→その後、金融取引の自由化・規制緩和と、超高金利の設

定によるインフレの克服（79-82年ボルカー・ショック）。ここに、ドル体制は再編され、金交換の義務に縛られない不換ドルを基軸通貨とし、ウォール街を中心とする自由な国際金融取引の体制が創出された。アメリカの多国籍金融機関（投資銀行・ヘッジファンドなど）は、70年代石油価格暴騰にともなうオイルダラーや、実体経済停滞のもとでの遊休貨幣資本を取り込み、新たな金融技術（金融革命＝デリバティブ、レバレッジ効果、債権の証券化など）を駆使して投機的な金融活動を展開。「経済の金融化」が進展。これを推進力として経済のグローバル化・多国籍企業の展開が進む。アメリカ主導の下で、「貿易の自由化」に加えて「投資（金融）の自由化」が唱えられ、「新自由主義・規制緩和・市場原理主義」が資本主義諸国の共通のイデオロギーになった。

（3）高度成長から長期不況へ——長期高度成長の結果としての1973-75年の過剰生産恐慌（スタグフレーション）。これ以後、世界的な長期停滞へ。（第1図参照。）（アメリカの失業率は、60年代平均4.8%から70年代6.2%、80年代7.3%へ〔『米国経済白書』〕。西ヨーロッパの失業率は、60年代平均1.5%から70年代4.2%、80年代末9.2%へ。〔ホブズボーム〕）

（4）労働運動抑圧、福祉国家体制の後退——1960~70年代、先進諸国ではほぼ完全雇用。労働運動が台頭。実質賃金上昇。社会福祉の整備。73-5年のスタグフレーションのもとでも賃金上昇、利潤率低下。80年代には、これに対する資本の側からの反撃。労働運動に対する相次ぐ弾圧（米国レーガン政権による81年航空管制官組合スト弾圧、英国サッチャー政権による84年炭鉱労働者スト弾圧、87年日本中曽根政権による国鉄民営化〔国労つぶし〕）。→実質賃金は低下に転じた（アメリカでは73年がピーク）。社会福祉の後退。他方、企業・富裕層には減税。この階級的力関係の変化の上で、経済の金融化・グローバル化が推進。貧富の格差増大。

（5）アメリカの寄生的「帝国循環」の形成——高度成長期からアメリカは、製造業の競争力後退（独日に対し）と企業の多国籍化・生産の海外移転によって、貿易黒字を減少させていたが、76年以後赤字に転化（日本・アジアNIEsから鉄鋼・自動車・電機などの輸入増大）。83年以後経常収支も赤字に。アメリカは「双子の赤字」（財政赤字と経常収支赤字）を抱えて、80年代半ばに對外純債務国に転落。だが、アメリカは、高金利（他国との金利差）によって他国（主として日本）から「ドル建て」で資本を吸引し、これで経常収支赤字を穴埋めするとともに、この資本輸入に含まれる米国国債投資によって財政赤字をファイナンスし、さらに経常収支赤字を超える資本輸入の超過分を海外投資にあてるという、商品・資本の国際的循環を創り出した。この循環は、他国（日本）が貿易黒字で得たドルをアメリカの「双子の赤字」補填のために「貢納」（トッド『帝国以後』）させるだけでなく、ドル安（85年プラザ合意以後）の進行にともなって他国（日本）の對外資産の為替差損をもたらすもので、アメリカの他国（日本）への帝国主義的寄生を意味するもの。この循環は「帝国

循環」と呼ばれる（吉川元忠『マネー敗戦』）。この循環は、1991年に一旦解消されるがその後再現し、一層拡大（第2図）。現在（2007年）、最大の対米貿易黒字国は中国。米国国債海外保有国の一位は日本、次いで中国。このアメリカの寄生的な「帝国循環」が、グローバル経済の主軸をなす。この循環によって、経常収支赤字国・対外債務累積国アメリカの不換ドルが基軸通貨として通用し続けることが可能となる。海外の貿易黒字国からの資本の流入が途絶えれば、ドルは暴落。ドルが基軸通貨の座から転落する危険性をはらむ。

（6）発展途上国の分裂

第2次大戦後、旧植民地諸国は政治的独立を獲得。さらに帝国主義の新植民地主義的支配からの脱却を求めて努力。——1950年代「非同盟運動」（54年中印「平和5原則」、55年バンドン会議）。60年代植民地諸国の相次ぐ独立。さらに経済的独立へ。→64年国連貿易開発会議（UNCTAD）設立（「援助より貿易」を主張）。74年「新国際経済秩序（NIEO）宣言」。OPECの石油価格高騰など資源ナショナリズムの高揚。

しかし、70年代以降、先進国の長期不況化、新自由主義的政策の登場のもとで、南北格差拡大。途上国の分裂。——アジアNIEsの場合、輸出向け工業化主軸の成長。アメリカ（とそれを補佐する日本）による反共軍事独裁政権国への膨大な援助と多国籍企業の進出。他方、ラテン・アメリカ、アフリカなどの場合、先進国への債務累積。IMF・世銀による新自由主義的構造調整（規制緩和・国有企業の民営化・賃金抑制・緊縮財政など）の強制。経済危機。長期停滞へ。

こうした途上国の分裂をはらみつつ、先進諸国（アメリカ中心）の新植民地支配は継続。

（7）以上、70年代を境として、福祉国家体制の後退・新自由主義的な経済のグローバル化・貧富の格差増大が進むが、これは、冷戦帝国主義体制の枠内での、その再編と捉えられるべき。

《補論》「現代」の時期区分について。ロシア革命から1970年代までを福祉国家体制の時代と捉えた上で、1970（or 80）年代以降を「現代」と捉える見方がある（三和良一・加藤栄一・馬場宏二『資本主義はどこに行くのか』、唐渡興宣『政経研究』2006.5など）。この見方は、第2次大戦（→社会主義の拡大、冷戦対抗の開始、超大国アメリカの資本主義世界の支配確立）を歴史の画期として捉えないという点で、また、社会福祉の問題に目を奪われて、政治経済を包括する歴史把握（とりわけ帝国主義支配）の問題を視野に含めていない点で、問題。

IV. ポスト冷戦期——現代帝国主義の解体期

（1）1989～91年、社会主義体制崩壊、冷戦対抗の終焉。冷戦帝国主義の絆であった「反共産主義」のイデオロギーはその役割を終えた。アメリカを頂点とする世界の統合体制は旧社会主義を取り込んでグローバルに拡大したが、その内実では分解し始めた。——①従来、

冷戦体制のもとで抑制されていた途上国や旧社会主義国における貧富格差や、民族間・宗教間の諸矛盾が抗争・テロの形で噴出。②ヨーロッパ諸国が EU を結成 (93 年), 共通通貨ユーロを発行 (99 年銀行間取引, 02 年紙幣・硬貨発行)。アメリカに対する自主性を強めた。

(2) 「テロとの戦い」の新理念の破綻

冷戦終結後, アメリカの軍事費は一時期減少する (89~96 年に 13% 減) が, その後, 世界的な覇権維持を求める軍産複合体の要求によって増額。アメリカの軍事費は世界第 1 位であるだけでなく, 第 2 位から第 10 位までの 9 カ国の軍事費総計を上回る (第 1 表)。だが, この途方もない規模の軍事力を保持するためには, 「敵」が必要であり, 「理念」が欠かせない。冷戦期には, 「反共・自由主義擁護」が理念であったが, 冷戦終結後, 新たな「理念探し」=「敵探し」が始まった。——「ボトムアップ・レビュー」(93 年), 「ナイ・イニシアティブ」(95 年), ネオコン (チェイニー等) のシンクタンクの報告書「米国国防再建のために」(2000 年) などがそれであって, 「複数の地域紛争」や「ならず者国家」への対応が強調された。だが, そうした模索に区切りをつけたのが, 01 年 9 月 11 日のいわゆる「同時多発テロ」であって, ブッシュはこれを「好機」ととらえて, 「テロとの戦い」をポスト冷戦期帝国主義の「理念」として掲げ, アフガンとイラクへの侵略を合理化しようとした。

《補論》9.11 の「同時多発テロ」と言われている事件の真相は未だに隠されている。これについて, アメリカ政府がテロリストの行為を阻止せずに「やらせた」か, あるいはアメリカ政府自身が「共犯」ではないか, という議論が唱えられている。その理由は, ——①当日ハイジャックされた旅客機 3 機に対する迎撃 (スクランブル) が差し止められていた。②貿易センター南北ビルの倒壊は飛行機の衝突によるのではなく, 事前に装着された火薬の爆発によるという証拠が指摘されている。③貿易センター・ビル倒壊後, 破片がすばやく撤去され, 破片の検査が行なわれなかった。④ペンタゴンに開いた穴は, 衝突したとされるボーイング 757 型機の翼よりもはるかに小さかった, 等の理由が挙げられている。(デヴィッド・グリフィン『9.11 事件は謀略か』, ベンジャミン・フルフォード『暴かれた 9.11 疑惑の真相』, 田中宇『仕組まれた 9.11』, 浜田和幸『ブッシュの終わりなき世界戦争』, <http://kikuchiyumi.blogspot.com/> など) ——なお, 上記ネオコンの報告書では, 米国軍事力増強のために「新たな真珠湾攻撃のような破局的で世論を刺激する事件」を期待する旨が記されていた。

アフガンとイラクへの侵攻の真の目的は, アメリカの中東支配・石油支配=旧型帝国主義的な勢力圏拡大。これに「テロとの戦い」という「理念=看板」を掲げたことは, この「理念」の説得力を失わせた (とくにイラク戦争に際して, 「戦争の理由」とされたフセインのテロリストとの連携・大量破壊兵器保持が嘘であることが明白になった)。ポスト冷戦期, アメリカが掲げる「テロとの戦い」は, アメリカを頂点とする現代帝国主義の統一理念となることができず, 対米自主性を強める EU, とりわけ仏独は, アメリカのイラク戦争に対し明確に批判的姿勢をとった。

前述のように、冷戦帝国主義は、独自の勢力圏の拡大を図る旧型帝国主義を「基盤」としつつ、その上に立つ帝国主義の「上部構造」であった。冷戦帝国主義構築期には、アメリカはその理念（反共・自由主義擁護）によって資本主義諸国を統合するとともに、圧倒的な経済力によって他の諸国の復興を助けるためのコストを負担し、世界的支配体制を確立する余裕を持っていたため、この「基盤」と「上部構造」との間の軋轢は顕在化しなかった。しかし、ポスト冷戦期、アメリカは、一方では新たな「理念」を掲げて世界統括支配（帝国主義の「上部構造」）の再建を企図しながらも、実際の行動では、経済的脆弱性（双子の赤字、対外債務累積、寄生的「帝国循環」、中東石油への支配力後退の懸念、など）を抱えるが故に、自国独占資本（多国籍企業・金融機関）の利益追求のための単独行動主義に走らざるをえず、「理念」（現代帝国主義の第1の支柱）の統合力は失われた。こうして、ポスト冷戦期、アメリカを頂点とする帝国主義体制は、「基盤」と「上部構造」との間に深刻な亀裂が生じ、現代帝国主義＝旧型帝国主義の上に立つ「上部構造」としてのアメリカの世界統合支配体制は、解体過程に入った。

アフガン・イラク戦争でアメリカは泥沼に陥っており、近い将来撤退を余儀なくされる。これは、現代帝国主義の第2の支柱（軍事力）の倒壊を意味する。

（3）IT革命

情報通信革命（95年以後インターネットの爆発的普及）。これは、情報の高速デジタル処理とグローバルな情報共有を可能にしたもので、人類の歴史において、情報の自律的分散処理と情報共有にもとづく労働結合（協業・分業）、ならびに草の根民主主義的な社会運営を可能にしたという画期的意義をもつ（非ソ連型・人民参画型の社会主義建設の物質的インフラ）。ここでは、情報は共有されることによってその有用性を発揮するので、私的所有の原理を超える。また、知的労働によって作成される情報（たとえばソフトウェア）は、一旦生産されたならば消費されず、全面的に持ち手を変えることはない（伝達はコピーで可能）ので、再生産されず、再生産のために社会的に必要な労働時間は規定されない。したがって、情報は本来商品の範疇には入らず、価値をもたず、労働価値法則は妥当しない（北村洋基・重田澄男批判）。しかし、資本主義のもとでは、情報は知的所有権（経済外的強制）によって私的所有の枠内に押さえ込まれ、商品に擬制されて、資本の運動に取り込まれる。この矛盾をはらむIT革命を基盤として、経済のグローバル化が推進された。さらに、ITの軍事的利用も進んだ。

（4）経済のグローバル化

① ポスト冷戦期、多国籍企業のグローバルな急展開。——1990年代、IT産業の躍進を牽引力として、アメリカ経済の高成長。このアメリカを中心とする知識集約的な多国籍企業が、M&Aを通じて資本集中を推し進めるとともに、多角的な資本輸出によって、各国に配置された子会社（とりわけ「世界の工場」となった中国の子会社）との間で、企業内国際分業と

企業内貿易を形成。「ニュー・モノポリー」の確立。(関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』)。先進国相互間ならびに途上国における海外子会社の資産は、1990～2005年に7.7倍に増え、05年のその販売額は世界のGDPの50%近く、その輸出額は世界の輸出額の3分の1を占めた(UNCTAD)。

しかし、経済のグローバル化は均等に進んだわけではない。世界の3大生産集積地帯。――(i)北アメリカ(米加メキシコ)＝05年に世界のGDPの31.8%、世界の総輸出額の14.1%、(ii)ヨーロッパ(EU20カ国)＝GDPの30.1%、輸出の37.7%、(iii)日・中・アジア(NIEs, ASEAN4)＝GDPの19.9%、輸出の26.3%(総務省, WTO)。ところが、ヨーロッパの輸出のうち73.2%はヨーロッパ向け。ヨーロッパは自立的な内部循環を描く。他方、北米の輸出のうち72.7%が北米・日・中・アジア向け、日本の輸出の74%が北米・中・アジア向け、中国の輸出の63%が北米・日・アジア向け、他のアジアの輸出の73.1%が北米・日・中向け(WTO)。すなわち、北米・日・中・アジアの間の経済的結びつきが強い。これがグローバル経済の主軸。ヨーロッパは副軸。しかも、この主軸をなす北米・日・中・アジアの連関は、前述のアメリカの寄生的「帝国循環」に他ならない(北米は日・中・アジアに対して大幅な貿易赤字)。2006年、アメリカの経常収支赤字は8000億ドルを超え、最大の貿易赤字相手国は中国で、対中国赤字は2500億ドルを超えた。08年8月末、米国国債の海外での最大の保有国は日本(5859億ドル)、次に中国(5410億ドル)(米国財務省)。これが不換ドル＝基軸通貨を支えてきた。この循環の持続可能性が今問われている。

② グローバルな金融取引の爆発的膨張。――世界の実質GDPの成長率は、1970→80→90年代と低下傾向(第1図)。世界的な過剰蓄積＝過剰生産の累積。この本来停滞的な実体経済の基礎上で、ここから乖離して展開した金融の投機的取引(株式・債権・デリバティブなどの取引、とくにIT関連産業に資金投入)と、債務による可処分所得以上の個人消費(とくにアメリカ)とが、実体経済に作用して成長を維持してきた。

《補論》実体経済を上回る金融取引の指標。

BISの調査によると、世界の外国為替市場での1日平均の取引額(二重計算を除く)は、1986年の1880億ドルから92年8200億ドル(4倍)、98年1兆4900億ドル(8倍)、2004年3兆1000億ドル(16倍)、2007年5兆3000億ドル(28倍)へと爆発的に膨張。2007年のこの為替取引額は財サービスの1日平均の貿易額の111倍にのぼる。

アメリカにおいて、1980～90年に、実質GDPは1.4倍。これに対し、株価は、ダウ平均が3.0倍、Nasdaqが2.4倍。1990～2000年に、実質GDPは1.4倍。これに対し、ダウ平均は4.0倍、Nasdaqは9.2倍。(第3図参照)

この投機的な金融取引はバブルとその崩壊を頻繁に繰り返してきた。(1987年ブラック・マンデー、90年日本バブル崩壊、92年ボンド危機、94年メキシコ通貨危機、97年アジア通貨危機、98年ロシア危機、2000年アメリカITバブル崩壊、等。)これらのバブル崩壊は、その都度、政府、IMF、先進諸国の協力によって処理されてきたが、アメリカ発サブプライ

ム・ローン危機を契機として2007年以降進行し、とりわけ08年9月15日リーマン・ブラザーズ破綻以後世界を震撼させた金融危機は、従来と異なる。——(i)それは、投機的金融取引の規模が従来に比してはるかに巨大で、米欧中心に世界に広がっていたこと、債権の証券化とレバレッジという複雑なデリバティブ取引がリスクを拡散させ、金融機関債務の総額(必要救済額の限界)が把握しえないこと、にある。そのため、株価の暴落、金融機関の破綻が相次ぎ(アメリカ投資銀行の消滅)、金融機関相互の信用が崩壊。各国政府の救済策にもかかわらず、その限界が見えない。(ii)この金融危機は、これまで金融バブルによって覆い隠されてきた実体経済における過剰蓄積=過剰生産を一気に顕在化させた。アメリカの個人消費・設備投資など需要の減退→輸入の減退→これまでアメリカへの輸出に依存して成長してきた日本・中国・アジア諸国の景気悪化。そして、この金融危機・実体経済悪化は、その他の地域、途上国にも影響を拡大しつつある。それは極めて激しいもので、GMの08年10月の新車販売額は前年同月比で半減。IMFの経済見通し(08.11.6)によれば、来年の成長率は日本0.2%減、米国0.7%減、ユーロ圏0.5%減という。まさに「100年に一度」の大恐慌の到来。現代帝国主義の第3の支柱(経済力)の瓦解。

③ 経済のグローバル化による格差拡大・貧困の増大。——まず、先進諸国(米欧日)における格差拡大とワーキング・プアの増大、自殺と社会犯罪の増加(対外投資による生産空洞化、労働市場規制緩和による非正規雇用増大・実質賃金低下、社会福祉の削減による)。だが、さらに深刻なのが、グローバルな規模での格差拡大・貧困の増大。最も豊かな国に住む世界人口の1/5と、最も貧しい国々の1/5の所得との差は、1960年の30対1から、90年には60対1に、97年には74対1に拡大[国連、人間開発報告1999年]。とりわけサハラ以南アフリカ諸国の貧困は深刻。これらの国の平均寿命は、1950年には58歳であったが、92年には56歳に、2001年には51歳に短縮された(ケニア・コートジボアール・ジンバブエ・ザンビアなどでは45歳)[<http://www.jrci.net/frame040301v.html>]。これら地域の貧困の原因は、——先進国多国籍企業がこれら諸国の鉱物資源に投資し、その収益を独占；先進国(米欧加)の農業補助金による安価な農産物の輸出により、かつての食糧輸出国が輸入国に転化し、地元農業が衰退；先進国への債務が累積し、この返済のためにIMF・世銀から厳しい構造調整(規制緩和・国有企業の民営化・賃金抑制・緊縮財政など)を強制され、経済危機に追い込まれる、など。その結果、経済・社会・政治体制の崩壊、内戦の頻発。——こうして、経済のグローバル化は、先進国の底辺と地球の底辺諸国の社会経済を崩壊させ、「富の蓄積と貧困の蓄積」という資本主義本来の矛盾を極限にまで深刻化させ、人間の生存そのものを脅かすまでに至った。→今回のアメリカ中心の経済危機は周辺途上国に深刻な影響を及ぼし、世界の貧困をさらに悲惨なものにするであろう。資本主義の超克=グローバルな社会主義(非ソ連型・人民参加型の社会主義)への移行が不可避の課題となる。

④ 石油依存の経済・社会生活のため、CO₂排出の激増、地球環境の破壊。また原子力依存の危険も増大。CO₂排出削減が唱えられながら、その成果は遅々たるもの。課題は、単にCO₂排出抑制にとどまらず、石油・原子力依存の経済構造から自然エネルギー(太陽光・風

力・潮力・地熱など) 依存の構造への転換。それは、技術開発と産業構造の根本的変革を意味するもので、現存の産業・企業から強い抵抗があり、資本主義のもとではこの構造転換は恐らく不可能。これも社会主義(非ソ連型・人民参加型)への移行を不可避とする要因。

V. 現代帝国主義解体。経済危機への当面の対応

以上、ポスト冷戦期、現代帝国主義の頂点に立つアメリカの支配の3つの支柱(理念、軍事力、経済力)は何れも凋落し、現代帝国主義は解体した。アメリカは、現代帝国主義における「上部構造」としての位置から転落した。この衝撃がアメリカ国民を突き動かし、11月4日の大統領選挙で、黒人オバマを当選させるという激変を生み出した。これは、アメリカ史における巨大な進歩と言えよう(《補論》参照)。しかし、転落したとはいえ、アメリカ帝国主義はなお死に切ってはならず、「変革」を唱えるオバマは、国内ではリベラルな経済政策(中下層減税・雇用促進・医療改革・クリーンエネルギーなど)を提起しながらも、アフガン・パキスタンでの「反テロ」戦争強化、イランへの制裁強化を唱えるなど、帝国主義的政策を継続しようとしており、現代帝国主義の頂点(「上部構造」)に再び咲くチャンスを狙っていると見てよい。

《補論》中国のインターネット人口は2.5億人(世界一)にのぼるが、このネット市民(網民)は、オバマがインターネットを駆使して草の根運動を掘り起こしたことを高く評価するとともに、中国政府の非民主的体質を批判して、中国にも「チェンジ」が必要であることを強調していると言われる(<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20081111/176873/?P=2>)。各国の変革(EUの対米自立化、ラテンアメリカの左派政権樹立など)がアメリカの変革に影響を与え、これがまた他国(中国など)に反響する、という連鎖。

アメリカが「上部構造」から転落し、独自の勢力圏の確保をめざす旧型帝国主義(欧州=旧植民地や東欧諸国に対する新植民地主義的支配)と肩を並べるに至った(ただし日本はなお米国の属国)とはいえ、経済のグローバル化が進んだ現在、古典的帝国主義の場合のように、米欧間で勢力圏の争奪をめぐる戦争を起こすことはできない。相互浸透の進んだグローバルな経済・政治の危機を如何にして打開し、如何なる改革を加えるかについて、米欧(日)は、アメリカに対して自主性を強めたBRICsなどととも、様々な国際交渉を繰り返していく以外にない。

現在、次のような諸問題が提起されている。

① 金融取引に対する規制——レーガン以来の新自由主義・市場万能主義の「理念」は放棄された。すでに、当面の金融危機への対処として、金融機関などに対する政府の救済策が採られている。今後、これまでの金融規制緩和を逆転させ、規制を強化することが問われている。今回の金融サミット(11月14-15日、ワシントン)でこの問題が論議される。だが、金融制度改革がどこまで行なわれるか(ヘッジファンドへの規制は? タックス・ヘブンの対策は? トービン税導入は? 1929年恐慌の際のような銀行と証券の分離は? IMF

の改革=政策決定の民主化〔アメリカ支配権の打破〕が行なわれるか？ など)は、明確ではない。

② 基軸通貨ドル体制の改革——71年金・ドル交換停止後の、とりわけポスト冷戦期の投機的金融取引の大膨張は、実体経済から遊離したドル資金のグローバルな散布が主導したもので、不換ドル基軸通貨体制に支えられたもの。これが金融危機の土壌となったので、ドル基軸通貨体制の変革は避けられない。アメリカ財政赤字・国債発行の急増のもとで、中国・日本がこれを買ひ支え、ドル暴落を阻止してきたが、これを永続することは不可能。そこで、ドル基軸通貨体制の変革が提起されている。例えば、スティグリッツ(国連金融問題作業部会座長)は、「各国通貨のバスケット方式(ケインズがかつて主張した「バンコール」の現代版)」を提唱(朝日新聞, 08.11.3)。しかし、アメリカの抵抗が予想されるので、上記金融サミットがこの問題にどれだけ迫れるかは疑問。金融・通貨危機は長引くのではないか。

③ 新自由主義的理念・政策が破綻したことにともない、経済グローバル化の体制をどうするか、貿易・国際投資の自由化(それを規定した多くのFTA)の再検討も提起される。オバマは、アメリカの雇用増大のために、多国籍企業の海外展開による産業空洞化を批判して、NAFTA, その他のFTA(米国と韓国・コロンビア・パナマとの間)の見直しを提起。他方、ラテン・アメリカ諸国(ベネズエラ・ボリビア・ペルーなど)では外国企業の国有化を推進。現代帝国主義のもとでの新植民地主義的支配が、先進国・途上国双方から崩れ始めている。これがどこまで進むか。

VI. 反帝国主義・社会主義の運動

ソ連崩壊後世界の共産党の多くが崩壊し、新自由主義的路線に対抗してきた社会民主主義的党派も分解した。世界の独占資本の支配への対抗勢力が衰退した。

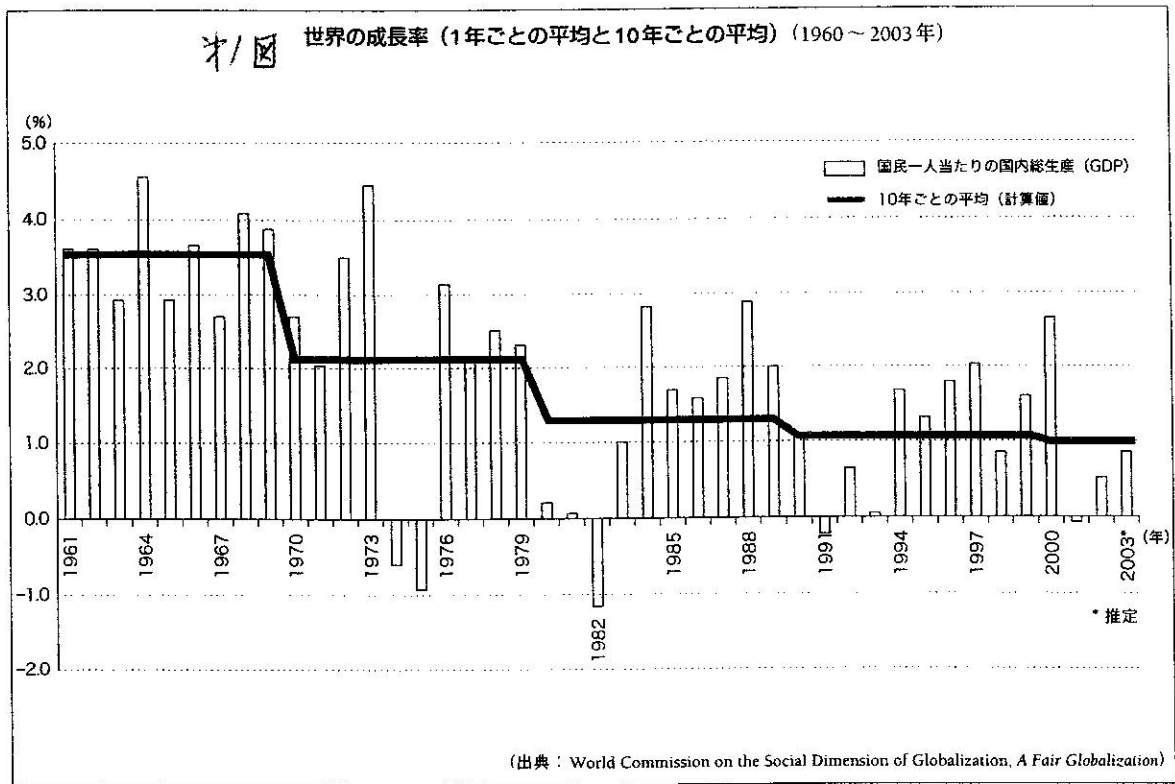
しかし、経済のグローバル化(現代帝国主義の世界支配)が強まる中で、1990年代半ばから新たな抵抗運動が開始された。(1994年メキシコ・チアパスの先住民の反乱; 95年フランス社会保障制度改悪に対する長期のスト; 95年OECDの多国間投資協定交渉に対する市民運動の反対, これを中止に追い込む; 99年「ジュビリー2000」が組織したデモがG7首脳会議に対し重債務国の債務取り消しを要求, 一部成功; 99年12月WTO閣僚会議〔シアトル〕の新多角的貿易交渉に対し激しいデモ, これを流会に追い込む; 仏ATTAC〔トービン税による途上国救済運動〕のイニシアティブで、2001年〔ブラジル・ポルトアレグレ〕から世界社会フォーラムがほぼ毎年開催, 「Another World is possible」を唱える; 03年2月15日, アメリカのイラク戦争反対の世界的規模のデモ, 1500万人参加; 03年9月WTO閣僚会議〔メキシコ・カンクン〕の多角的貿易交渉会議に対して激しいデモ, これを流会に追い込む; 05年, イラク戦争で息子を亡くしたシンディ・シーハンさんを中心に全米で反戦運動高揚; など。)これらの社会運動においては、アメリカのアフガン・イラク戦争反対と、新自由主義的経済のグローバル化に歯止めをかけ、それがもたらした貧困者の救済を大きな柱としている。ここでは、資本主義内部での改革論(トービン税〔国際通貨取引に対し低率

の税を徴収]による金融投機抑制と途上国貧困の救済案など〔ATTACの基本主張、スーザン・ジョージなど〕と、資本主義から社会主義への移行論（カリニコス）が同居している。

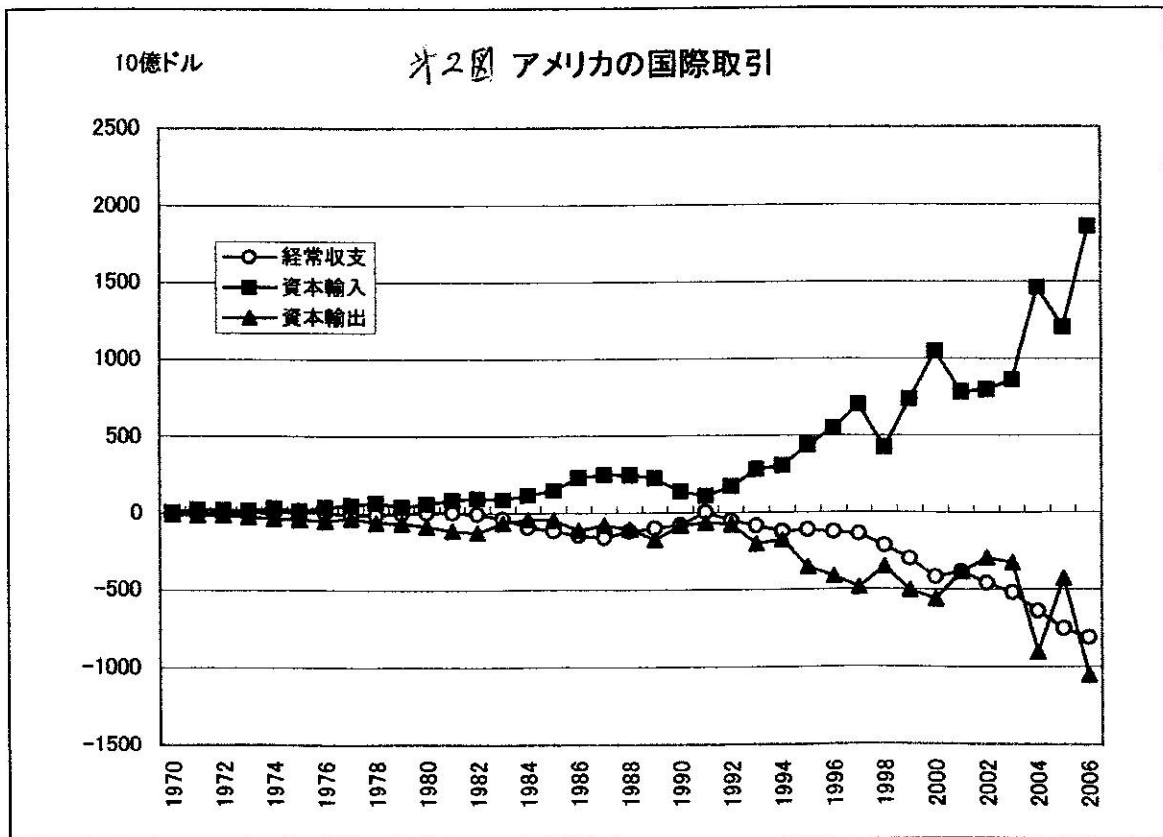
こうした新たな社会運動と連携しつつ、中南米で変革のうねりが起こっている。中南米は、「アメリカの裏庭」と言われ、アメリカ主導の新自由主義的政策の下で、80年代（失われた10年）と90年代（絶望の10年）の間、経済停滞、貧困、格差拡大に喘いできたが、20世紀末から21世紀初頭にかけて変革の波が押し寄せ、左翼的または中道左派的政権が相次いで樹立され、アメリカから自立して新しい国造りに進み始めている。（1999年ベネズエラ・チャベス大統領、2003年ブラジル・ルーラ大統領、アルゼンチン・キルチネル大統領、パラグアイ・ドアルテ大統領、2004年パナマ・トリホス大統領、ウルグアイ・バスケス大統領、2006年チリ・バチェレ大統領、ボリビア・モラレス大統領、ペルー・ガルシア大統領、2007年エクアドル・コレア大統領。）これらの国々は、アメリカが推進しようとしてきた米州自由貿易地域（FTAA）構想を挫折させ（2005年首脳会議において）、メルコスル（1995年発足した南米共同市場、ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイ・ベネズエラ）を南米全体に拡大し、将来、単一の憲法と共通通貨をもつ「ラテンアメリカのEU」となることを目指している。これらの国々は、政権打倒を図るアメリカの介入（2002年チャベス打倒のクーデター失敗など）に抵抗しつつ、自国のアメリカからの政治的経済的自立、貧困からの脱却に向けて努力。ベネズエラにおける貧困対策・経済再建への取り組み——識字運動、医師（キューバから）の地方への派遣、土地改革、「社会主義」を標榜しつつ地域住民評議会を組織（参加型民主主義による経済開発）など——は、注目に値する（新藤通弘『経済』07.6）。

08年の経済危機は、レーガン以来の新自由主義的グローバリゼーションの結果であるが、この新自由主義は、独占資本（アメリカ中心）が第2次大戦後一時期の労資協調体制をかなぐり捨てて自由な利潤追求を可能にした思想・政策であり、資本主義本来の姿を露骨に現したものに他ならない。現代帝国主義の瓦解と新自由主義的思想・政策の破綻は、資本主義の限界を露呈させたもの。現在、資本主義の枠内での「改革」が種々模索されているが、この「改革」の徹底を通じて、さらに社会主義への移行の道をどう展望するかが問われている。

現在、金融機関の活動の規制・監督が必要だ、ということが主張されている。同様に、世界に格差と貧困を増大させた多国籍企業の国際投資・貿易についての規制強化も問題とされるであろう。しかし、これでは十分ではない。多国籍企業・金融機関の利潤追求活動を許した上で、それを外部から規制・監督するのではなく、この大企業・大金融機関の活動そのものに民衆が参画し、民衆の視点からこれらの経営を内部からコントロールすること。官僚主導の企業の国有化ではなく、民衆参加型の企業経営の社会主義が、今後模索されるべき方向ではないか。企業経営の情報開示がそのための鍵になる。

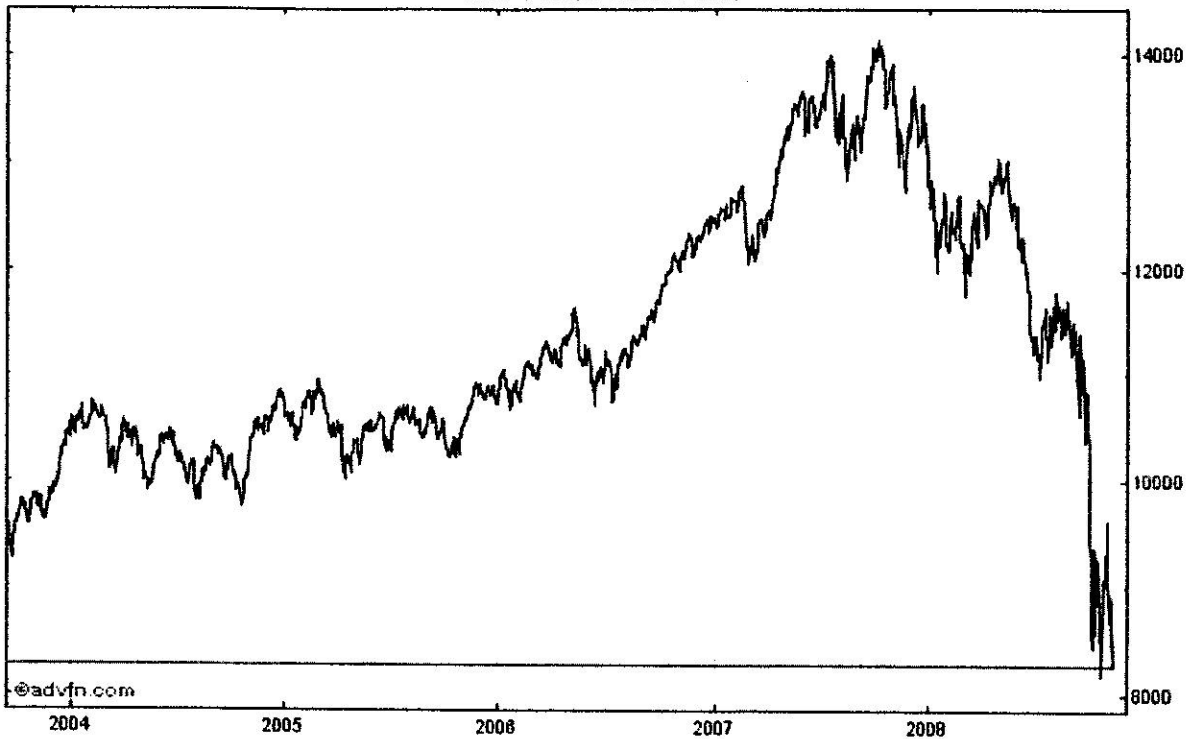


(出所) D. ハーヴェイ 『新自由主義』 2007年, p. 217.



(出所) 『米国経済白書2008』

表312 NYダウヒストリカル株価チャート
2003年11月から2008年11月



(出所) <http://jp.advfn.com/djia/DowJonesCharts.asp?index=INDU> 2008. 11. 13

表 世界の軍事大国トップ10と現行予算の推定総額

| | | |
|--------------|---------|-------------------|
| 1 | アメリカ合衆国 | 6230億ドル(08年度予算) |
| 2 | 中国 | 650億ドル(04年度) |
| 3 | ロシア | 500億ドル |
| 4 | フランス | 450億ドル(05年度) |
| 5 | 日本 | 417億5000万ドル(07年度) |
| 6 | ドイツ | 351億ドル(03年度) |
| 7 | イタリア | 282億ドル(03年度) |
| 8 | 韓国 | 211億ドル(03年度) |
| 9 | インド | 190億ドル(05年度推定) |
| 10 | サウジアラビア | 180億ドル(05年度推定) |
| 全世界の軍事支出合計 | | 1兆1000億ドル(04年度推定) |
| アメリカを除く全世界合計 | | 5000億ドル |

(出所) チャルマーズ・ジョンソン「軍事ケインズ主義の終焉」
『世界』2008年4月号, p.48.